



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月27日

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社
 コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 勝弘

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 菅野 申一

TEL 079-235-6004

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	269,337	81.1	14,411		14,541		10,156	
2021年3月期第3四半期	148,718	27.0	6,476		6,694		5,850	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 12,008百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 8,017百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	186.40	
2021年3月期第3四半期	107.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	362,614	189,433	51.8
2021年3月期	319,360	179,887	55.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 187,682百万円 2021年3月期 178,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		45.00			
2022年3月期(予想)				35.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	70.8	15,900		16,000		10,800		198.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	54,507,307 株	2021年3月期	54,507,307 株
2022年3月期3Q	19,187 株	2021年3月期	16,774 株
2022年3月期3Q	54,489,419 株	2021年3月期3Q	54,492,668 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおください。(業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。)

【添付資料】

(目次)

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
参考資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況から、感染対策の徹底やワクチン接種の進行、各種政策の効果などにより、行動制限が徐々に緩和される中で持ち直しの動きで推移しました。景気の先行きにつきましては、持ち直しの継続が期待されますが、新たな変異株の流行、原材料やエネルギー価格の高騰、半導体を中心とした部品供給不足などによる影響を注視する必要があるなど不透明な状況にあります。

特殊鋼業界におきましては、自動車、産業機械、建設機械などの主要需要業界の回復により、熱間圧延鋼材の生産量は、前年同期を上回りました。

経営成績といたしましては、当社グループの売上高は、売上数量の増加やスウェーデンの連結子会社Ovakoの決算期変更影響(注)などにより、前年同期比1,206億19百万円増の2,693億37百万円となりました。利益面では、鉄スクラップや合金鉄などの価格上昇の影響や緊急収益改善対策の終了による固定費の戻り等はありませんでしたが、売上数量の増加や数量増にともなう製造コストの低下、変動費コストダウン、グループ会社の収益改善などにより、経常利益は、前年同期比212億36百万円増の145億41百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比160億6百万円増の101億56百万円となりました。

(注) 2022年3月期よりOvakoの決算期を従来の12月から当社単独と同じ3月へ変更いたしました。それにより同社は2021年1月～2022年3月の15ヵ月決算を行います。当第3四半期連結決算値には、2021年1月～12月期の同社損益およびのれん償却費を織り込んでおり、そのうち、2021年1～3月期の同社損益(売上高303億83百万円、経常利益25億29百万円)およびのれん償却費▲6億72百万円が決算期変更影響となります。

当第3四半期損益の概要(2021年4月1日～2021年12月31日)

(単位:千t、億円、円/株)

	当第3四半期	前年同期	差引増減	増減率(%)
売上数量	1,542	967	+575	+59.5
(内、当社単独)	763	478	+285	+59.6
(内、Ovako)	691	427	+264	+62.0
(内、MSSS)	88	62	+26	+41.7
売上高	2,693	1,487	+1,206	+81.1
(内、当社単独)	1,231	711	+519	+73.0
(内、Ovako)	1,293	654	+638	+97.5
(内、MSSS)	123	70	+53	+75.6
営業利益	144	▲65	+209	—
(内、当社単独)	69	▲8	+78	—
(内、Ovako)	89	▲21	+110	—
(内、MSSS)	6	▲9	+14	—
(内、のれん償却費)	▲27	▲19	-8	—
経常利益	145	▲67	+212	—
(内、当社単独)	75	▲5	+80	—
(内、Ovako)	86	▲24	+110	—
(内、MSSS)	3	▲11	+14	—
(内、のれん償却費)	▲27	▲19	-8	—
税後利益(注3)	102	▲59	+160	—
1株当たり税後利益	186.40	▲107.36	+293.76	—
のれん償却費を除く営業利益	171	▲46	+217	—
のれん償却費を除く経常利益	172	▲48	+220	—
のれん償却費を除く税後利益	129	▲39	+168	—
のれん償却費を除く1株当たり税後利益	235.84	▲72.12	+307.96	—

(注1) 金額は億円未満を四捨五入しております。

(注2) 当第3四半期のOvakoの売上数量および損益、のれん償却費は、2021年1～12月実績を織り込んでおります。

(注3) 親会社株主に帰属する四半期純利益。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

鋼材事業

当第3四半期の売上高は、自動車、産業機械等の主要需要分野向け売上数量の増加やOvakoの決算期変更影響により、前年同期比1,185億22百万円増の2,595億80百万円となりました。営業利益は、スクラップ価格の上昇や固定費の戻り等はありませんでしたが、売上数量の増加や数量増にともなう製造コストの低下などにより、前年同期比195億21百万円増の133億77百万円となりました。

粉末事業

当第3四半期の売上高は、自産機分野の需要回復と電子材分野向けが堅調に推移したことなどにより、前年同期比8億75百万円増の33億31百万円となりました。営業利益は、売上数量の増加などにより、前年同期比4億87百万円増の6億21百万円となりました。

素形材事業

当第3四半期の売上高は、自動車、産業機械等の主要需要分野向け売上数量の増加などにより、前年同期比39億49百万円増の134億3百万円となりました。営業利益は、売上数量の増加などにより、前年同期比8億95百万円増の3億51百万円となりました。

その他

子会社を通じて情報処理サービスを行っており、当第3四半期の売上高は前年同期比3億36百万円減の7億41百万円、営業利益は前年同期比28百万円減の3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産残高は、売上数量増や原燃料価格上昇に伴う売上債権や棚卸資産の増加などにより、前期末比432億53百万円増の3,626億14百万円となりました。負債残高は、仕入債務や商業・ペーパーの増加などにより、前期末比337億7百万円増の1,731億80百万円となりました。純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前期末比95億45百万円増の1,894億33百万円となりました。この結果、当第3四半期末におけるD/Eレシオ(純資産残高に対する有利子負債残高(現預金および関係会社預け金残高控除後)の割合)は0.34(前期末は0.26)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の特殊鋼需要につきましては、半導体不足等による自動車減産の影響やそれに伴うサプライチェーンでの在庫増減影響を注視する必要がありますが、産業機械、建設機械向けの需要が順調であることなどから、総じて安定的に推移するものとみられます。

2021年10月29日に公表した2022年3月期の業績予想につきましては、当社単独の販売価格、原燃料価格が改善していることやOvakoの2021年10～12月期の売上数量の増加などを踏まえ、次頁のとおり修正いたしました。

なお、鉄スクラップや合金鉄、エネルギー価格の上昇に対しましては、今後の収益への影響を考慮し、引き続き必要な対策を講じてまいります。

2022年3月期業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位:千t、億円、円/株)

	今回予想	前回予想	増減
売上数量	2,007	2,009	-2
(内、当社単独)	1,010	1,021	-11
(内、Ovako)	877	862	+15
(内、MSSS)	119	126	-6
売上高	3,600	3,500	+100
(内、当社単独)	1,682	1,690	-8
(内、Ovako)	1,685	1,536	+149
(内、MSSS)	174	178	-4
営業利益	159	141	+18
(内、当社単独)	77	63	+14
(内、Ovako)	103	97	+6
(内、MSSS)	7	8	-1
(内、のれん償却費)	▲34	▲34	-
経常利益	160	140	+20
(内、当社単独)	83	68	+15
(内、Ovako)	100	93	+8
(内、MSSS)	4	4	-
(内、のれん償却費)	▲34	▲34	-
税後利益(注3)	108	91	+17
1株当たり税後利益	198.20	167.01	+31.19
のれん償却費を除く営業利益	193	175	+18
のれん償却費を除く経常利益	194	174	+20
のれん償却費を除く税後利益	142	125	+17
のれん償却費を除く1株当たり税後利益	260.60	229.40	+31.20

(注1) 金額は億円未満を四捨五入しております。

(注2) Ovakoの売上数量および損益、のれん償却費は、2021年1月～2022年3月分を織り込んでおります。

(注3) 親会社株主に帰属する当期純利益。

また、上記業績予想の修正にともない、2021年10月29日に公表した2022年3月期の配当予想を次のとおり修正いたしました。

	年間配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想(2021年10月29日公表)		15.00	60.00
今回修正予想		35.00	80.00
当期実績	45.00		
前期実績(2021年3月期)	0.00	0.00	0.00

(注) 業績予想等につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,923	10,958
受取手形及び売掛金	47,197	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	67,376
電子記録債権	5,131	9,553
商品及び製品	18,483	25,236
仕掛品	32,327	49,450
原材料及び貯蔵品	22,311	27,731
未収還付法人税等	226	98
関係会社預け金	14,415	7,143
その他	7,151	8,577
貸倒引当金	△260	△274
流動資産合計	157,908	205,851
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	66,812	70,713
その他(純額)	47,012	40,818
有形固定資産合計	113,824	111,532
無形固定資産		
のれん	34,176	32,426
その他	4,046	4,064
無形固定資産合計	38,222	36,491
投資その他の資産	9,404	8,738
固定資産合計	161,452	156,762
資産合計	319,360	362,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,846	45,899
短期借入金	47,873	46,709
コマーシャル・ペーパー	—	14,003
未払法人税等	649	3,597
賞与引当金	1,482	985
環境対策引当金	160	3
その他	21,628	22,734
流動負債合計	99,640	133,931
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,428	9,865
役員退職慰労引当金	65	64
債務保証損失引当金	2	1
環境対策引当金	309	232
退職給付に係る負債	12,851	13,490
その他	4,173	5,594
固定負債合計	39,832	39,249
負債合計	139,472	173,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,800	53,800
資本剰余金	51,486	51,486
利益剰余金	72,923	80,622
自己株式	△23	△27
株主資本合計	178,186	185,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,661	1,425
繰延ヘッジ損益	885	1,361
為替換算調整勘定	△649	920
退職給付に係る調整累計額	△1,689	△1,905
その他の包括利益累計額合計	206	1,801
非支配株主持分	1,494	1,750
純資産合計	179,887	189,433
負債純資産合計	319,360	362,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	148,718	269,337
売上原価	134,599	225,909
売上総利益	14,118	43,427
販売費及び一般管理費	20,594	29,016
営業利益又は営業損失(△)	△6,476	14,411
営業外収益		
受取利息	72	90
受取配当金	91	123
受取賃貸料	256	350
消滅時効の完成に伴う預り金振替益	99	—
その他	128	216
営業外収益合計	647	780
営業外費用		
支払利息	482	478
為替差損	272	—
その他	111	172
営業外費用合計	866	650
経常利益又は経常損失(△)	△6,694	14,541
特別利益		
投資有価証券売却益	70	92
固定資産売却益	—	42
土地売却益	165	—
特別利益合計	236	134
特別損失		
固定資産除売却損	232	127
関係会社整理損	—	90
投資有価証券評価損	30	0
特別退職金	340	—
特別損失合計	603	218
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,061	14,457
法人税、住民税及び事業税	109	3,664
法人税等調整額	△880	453
法人税等合計	△770	4,118
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,290	10,338
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△440	182
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,850	10,156

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△6,290	10,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	△235
繰延ヘッジ損益	△346	475
為替換算調整勘定	△1,146	1,594
退職給付に係る調整額	△594	△215
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	50
その他の包括利益合計	△1,726	1,669
四半期包括利益	△8,017	12,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,311	11,751
非支配株主に係る四半期包括利益	△705	257

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにともなう主な変更点は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識するようにしたこととあります。ただし、国内販売については「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当第3四半期連結累計期間の損益および期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したことにより、受取手形および売掛金は前連結会計年度の連結貸借対照表においては、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場による方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益等への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることを目的とするものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	136,707	2,455	9,452	148,616	102	148,718	—	148,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,350	—	0	4,350	975	5,325	△5,325	—
計	141,057	2,455	9,453	152,966	1,077	154,044	△5,325	148,718
セグメント利益 又は損失(△)	△6,144	134	△543	△6,553	31	△6,521	45	△6,476

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	252,546	3,331	13,403	269,280	57	269,337	—	269,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,034	—	—	7,034	684	7,718	△7,718	—
計	259,580	3,331	13,403	276,314	741	277,056	△7,718	269,337
セグメント利益	13,377	621	351	14,350	3	14,353	58	14,411

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業であります。
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

参考資料

2022年3月期 第3四半期決算発表

1. 当第3四半期の業績と業績予想

(単位:千t、億円、%)

	当第3四半期	前第3四半期	増減	増減率	通期	前期	増減	増減率
	(実績) (※2)	(実績)						
売上高	2,693	1,487	1,206	81.1	3,600	2,107	1,493	70.8
(内、当社単独)	1,231	711	519	73.0	1,682	1,036	646	62.3
(内、Ovako)	1,293	654	638	97.5	1,685	897	788	87.9
(内、MSSS)	123	70	53	75.6	174	103	71	69.4
営業利益	144	△65	209	—	159	△55	214	—
経常利益	145	△67	212	—	160	△48	208	—
(ROS)	(5.4)	(△4.5)	(9.9)	—	(4.4)	(△2.3)	(6.7)	—
(内、当社単独)	75	△5	80	—	83	22	61	276.1
(内、Ovako)	86	△24	110	—	100	△24	124	—
(内、MSSS)	3	△11	14	—	4	△13	17	—
(内、のれん償却費)	△27	△19	△8	—	△34	△26	△8	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	102	△59	160	—	108	△69	177	—
売上数量	1,542	967	575	59.5	2,007	1,367	640	46.8
(内、当社単独)	763	478	285	59.6	1,010	704	306	43.5
(内、Ovako)	691	427	264	62.0	877	572	305	53.3
(内、MSSS)	88	62	26	41.7	119	91	29	31.8
設備投資	92	82	10	11.9	120	144	△24	△16.9
減価償却費	123	104	19	18.1	160	142	18	12.8

(※)1. 予想(1月以降)の主要前提: 鉄スクラップ(姫路地区H2市況) 56.0千円/t、原油(ドバイ)90\$/BL、為替 115円/\$、130円/€

2. 当第3四半期のOvakoの売上数量および損益、のれん償却費は、2021年1~12月実績を織り込んでおります。

(参考) 四半期業績推移

(単位:千t、億円、%)

	2021年3月期				通期	2022年3月期		
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期	7-9月期	10-12月期
売上高	530	441	516	620	2,107	1,106	727	860
営業利益	△12	△27	△26	10	△55	85	19	40
経常利益	△18	△22	△27	19	△48	85	20	40
(ROS)	(△3.3)	(△5.0)	(△5.3)	(3.1)	(△2.3)	(7.7)	(2.8)	(4.7)
親会社株主に帰属する 当期純利益	△15	△18	△25	△10	△69	61	12	29
売上数量	335	292	340	400	1,367	672	407	463

2. 当第3四半期の経常利益増減要因 (対前年同期)

(単位:億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格・構成	133	1. 原燃料価格	190
2. 販売数量	105	2. 固定費	13
3. 変動費コストダウン	15	3. のれん償却費	8
4. 修繕費	14		
5. 諸資材・外注、物流費等	13		
6. 単独営業外損益	3		
7. Ovako経常利益	110		
8. MSSS経常利益	14		
9. 連結子会社経常利益	16		
計 (A)	423	計 (B)	211
		差引 (A) - (B)	212